



日本共産党 稲毛 明

教育行政について

質問 今年6月、教育委員会制度を定める法律が改悪され、今後すべての自治体で教育委員会に関する条例や規則が変えられようとしている。この背景には、「大津のいじめ自殺の隠ぺい」があり、安倍内閣はそこに目をつけ、教育委員会そのものの廃止に問題をすりかえてきたが、広範な人々の反対で廃止は見送られ、首長の関与等を強める改悪法案が成立した。

その中身は①首長任命の新教育長②首長の教育大綱制定権③総合教育会議の三つの新しいしくみが求められてきている。

そこで次の二点について伺う。

住民の悩みや要求を吸い上げて活動し、住民自治の機関として改革・活性化を図ることが出来るか。

答弁 教育委員が各地区から選任されているので各々の教育委員が地域住民の悩みなどを吸い上げて活動していける。

質問 教育委員会の独立性、自主性を奪う三つのしくみの改悪部分についてはどのように抑えていくか。

答弁 総合教育会議は、首長と教育委員会の協議・調整の場であるが、物事を決定する場ではないので教育の中立性、継続性・安定性は確保されるものと考ええる。

河川改修について

質問 土石流災害を防ぐために、大荒川、安野川の川床の浚渫について伺う。

答弁 県に支障となる箇所について要望している。緊急度の高いところより優先的に実施している。

質問 安野川の堤防のかさ上げ対策について伺う。

答弁 県では危険度や優先度を勘案しながら浸水被害の防止に取り組んでいる。市としては、川床の掘削、堤防のかさ上げ等について引き続き粘り強い要望活動を行っていききたい。



日本共産党 宮脇 雅夫

介護保険の削減による「介護難民」を生まないための対策は

質問 国は、要支援者の訪問介護通所介護を保険給付から外し、市の地域支援事業に移す。特養ホームの入所者は要介護3以上に限定、一定の所得の人には2割の利用料負担、低所得者の施設利用料の軽減策の縮小を計画しているが、これを実施したら当市は介護難民が続出することが危惧される。次の点を質問する。

① 総合事業への移行は2017年3月末までとせよ②総合事業では要介護保険の認定の代わりに簡単なチェックリストで調査できるとしているが、これでは責任がもたない。要介護認定を受ける権利を侵害する③特養入所基準は現行どおりとして、入所待機者の解消を図れ④高齢化対策では介護保険の切り捨てでなく充実させ、福祉と医療の連携が必要ではないか。

答弁 ①総合事業への完全移行は2018年4月を予定②要介護認定は、法改正後も公平・公正に申請受理する③特養ホーム入所基準は、厚労省の指針で要件や手続きが示される予定④今後地域包括ケアシステムの

地域包括支援センターの体制強化を図る。



デイサービスセンターの民営化はサービス低下と労働条件悪化の道となるのでは

質問 市は、社会福祉協議会が指定管理者となつているデイサービスセンターの7施設を民営化しているが、老朽化が進む施設補修費などで経営が悪化し、サービス低下、利用者負担増、労働条件悪化が懸念される。民営化はやるべきか。

答弁 市は、施設の修繕費として、6年間で3400万円支出しているが、これは収入の範囲内で賄えるものである。

その他の質問



日本共産党 山田 早苗

産業経済振興条例の実施で、地域経済の活性化を

質問 「小規模企業振興基本法」が成立し、小規模企業への支援が自治体の責務として明確化した。こにぎわいを創出する産業のまち「阿賀野」を目指して取り組んでいるが、商店街の活性化、小規模事業者の共同の取り組みへの支援など今後の具体策を伺う。

を占め、20人以下では92%が小規模企業という状態。市民生活の充実と市の商工業の活性化は、これらの事業所が元気になることと認識している。起業支援などの検討を進めている。

質問 建設業と卸売・小売、宿泊・飲食・サービスを併せると6割になる。住宅リフォーム支援事業は業者にとって仕事おこし、住民にとっては住環境の整備で、大変喜ばれた。波及効果も大きく、再利用への要望もある。また、事業所施設の商店版リフォームで、地域活性化が図られた地域も増えている。業者のやる気を起こし、観光への効果も大きいと評価も高い。当市でも実施してどうか。予算も付けて支援に取り組むべきか。

答弁 利用は4年間で世帯の1割近くに及んだ。今後も実施して再利用については検討したい。商店版は国の補助事業がないので、検討していない。



無会派 山賀 清一

認知症について

質問 現在日本に認知症うつ徘徊者は世界的に見ても断トツな数字。家族にとっては誠に厄介な病気。これを介護するには並大抵の苦労ではない。この点早急に負担軽減の対応が必要だが、非常に生ぬるいのではないか。

答弁 地域包括支援センターに医療介護の専門職と専門医で構成する認知症初期集中支援チームや保健師等で家族を訪問し支援を包括

自殺予防について

質問 自殺予防に直接する認知行動療法の導入で、うつ特有の否定的思考を自分自身で気づかせて治していく認知行動療法を促進すべきと考えるが市の見解を。

答弁 認知行動療法の支援方法としてソーシャル・スキル・トレーニング講座を開催している。コミュニケーションを上手にとる力・方法を身につける技能であり、精神疾患を抱える人との関係を円滑にし、病状の悪化予防に役立つものである。適切なコミュニケーション能力を身につけ回復に向かうためには家族がコミュニケーション能力を身につけ関わりを持つことが大切。今後も予防策と自殺者の減少に取り組んでいく。



意見 地域農業との関係も重要で、給食の食材に地元産や地元業者の加工品を取り入れる（現在は4%）など積極的に実施すべきだ。

子育て環境の充実に天朝山公園の遊具設置を

質問 親子が嬉々として遊べる公園、天朝山の整備はにぎわい創出にも効果的では。

答弁 国の交付金を活用して平成29年度整備で調整を進めている。



商法上について

質問 中心市街地隣接への大型店出店計画について、どう対応策するのか、賛否両論。市の基本のまちづくりからして問題があるのではないか。見解を。

答弁 社会情勢の変化を考えればこの傾向が続いていくことが予測される反面、利便性の向上、地元雇用の発生、購買力の市外流出の抑制、市の産業経済振興基本計画にある空き店舗の活用や観光拠点の整備なども含め誘客増に向けまちづくりを進めていく。